

2017 年度 小委員会活動成果報告

(2018 年 2 月 9 日作成)

| | | |
|------------------------------|--|--|
| 小委員会名 | アジア・モンスーン地域の建築環境検討 小委員会 | 主 査 名：福代和宏 就任年月：2017 年 4 月 |
| 所属本委員会 (所属運営委員会) | 地球環境委員会 | 委員長名：伊香賀俊治 |
| 設 置 期 間 | 2017 年 4 月 ～ 2019 年 3 月 | |
| 設 置 目 的 各年度活動計画 (箇条書き) | <p><設置目的></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 発展著しいアジア各国の都市および周辺農村部における住宅エネルギー消費量の実態を明らかにする ・ 居住環境要因と住宅エネルギー消費の関連性を構造的に明らかにする ・ ライフスタイルを考慮した将来予測を行う ・ エネルギー消費の増加を押さえつつ快適で健康な室内環境を実現するための省エネルギー政策の基礎となる資料を整備する <p><2017 年度活動計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 居住環境の調査 ・ 非住宅建築のエネルギー実態調査 ・ 自然エネルギー利用に関する調査 ・ アジアにおける建築設備設計用気象データの開発 ・ 気候変動対策 <p><2018 年度活動計画></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 居住環境の調査 (継続) ・ 非住宅建築のエネルギー実態調査 (継続) ・ 自然エネルギー利用に関する調査 (継続) ・ アジアにおける建築設備設計用気象データの開発 (継続) ・ 数値計算に基づく住宅用エネルギー消費の分析の実施 ・ アジアにおける住宅省エネルギー対策の検討 | |
| 委員構成 (委員名 (所属)) | <p>委員公募の有無：無</p> <p>福代和宏 (主査/山口大学)、川上梨沙 (清水建設(株))、久保田 徹 (広島大学)、赤司泰義 (東京大学)、高 偉俊 (北九州市立大学)、高口洋人 (早稲田大学)、Sanjay PAREEK (日本大学)、リジャル H バハドゥル (東京都市大学)、張 晴原 (横浜国立大学)、外岡 豊 (国際環境研究協会)、中上英俊 ((株)住環境計画研究所)、北原博幸 (トータルシステム研究所)、吉野 博 (東北大学)、吉野泰子 (日本大学短期大学部)、宇野朋子 (武庫川女子大学)</p> | |
| 設置 WG (WG 名：目的) | <ul style="list-style-type: none"> ● 実態調査 WG： アジアの都市および周辺農村における住宅エネルギー消費の実態を明らかにする。 ● 将来予測 WG： アジアにおけるエネルギー消費の将来予測を行い、ライフスタイルを考慮しつつ省エネを実現する施策を立案するための資料整備を行う。 | |
| 2017 年度予算 | 80,000 円 | ホームページ公開の有無：有 委員会 HP アドレス：http:// ds0.cc.yamaguchi-u.ac.jp/~fukuyo/Asia-committee/ |

| 項 目 | 自己評価 |
|---|----------------|
| 委員会開催数 | 4 回 (年度内計画を含む) |
| 刊行物 (シンポジウム資料等は除く) | |
| 講習会 | |
| 催し物 (シンポジウム・セミナー等) *能力開発支援事業委員会 承認企画 | |
| 大会研究集会 | |

| | |
|---|---|
| 対外的意見表明・パブリックコメント等 | |
| <p style="text-align: center;">目標の達成度 (当初の活動計画と得られた成果との関係)</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. 居住環境の調査に関しては、久保田、高口らによるアセアン各国の調査が進められた。 2. 非住宅建築のエネルギー実態調査に関しては、一ノ瀬（実態調査 WG）、高らによるアセアン各国のオフィス、病院等の実態調査が進められた。 3. 自然エネルギー利用に関する調査に関しては、福代らによって後発開発途上国の住宅部門におけるバイオマス利用の調査が進められた。 4. アジアにおける建築設備設計用気象データの開発に関しては、アセアン各国大都市の気象データの収集が行われた。 5. 気候変動対策に関しては、久保田らがハノイの都市気候の将来予測をもとに、夜間換気や Low-E ガラスの採用など住宅の環境制御技術の効果予測を実施した |
| <p style="text-align: center;">委員会活動の問題点・課題</p> | <ol style="list-style-type: none"> 1. ほぼ活動計画通りの調査研究が実施されている 2. しかしながら、研究成果を委員会全体で共有するため活動、すなわち委員会や勉強会の開催は十分であるとは言えない 3. とくに委員の所在地が全国（および海外）に分散しているため、一堂に会する機会があまりないのが実態である 4. テレビ会議など ICT を活用した情報交換の仕組みを取り入れることを検討する必要があると考えられる |